

～海外情報～

2011年10月11日全8頁

米国の雇用統計に一喜一憂は禁物

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

9月の米国雇用統計：非農業雇用者数は10.3万人増、失業率は9.1%

[要約]

- 9月の非農業雇用者数は前月差10.3万人増と市場予想を上回った。加えて、過去2ヶ月分が9.9万人分も上方修正されたことから、8月時点でみられた雇用増加基調のストップは回避され、景気後退への警戒感は和らいだといえよう。
- 注目される民間部門も13.7万人増と8月の4.2万人増から大幅に加速した。ただ、8月に発生したストライキによるブレが生じているために、額面通りには受け取れない。ノイズを調整すれば、8月、9月ともに9万人前後の雇用の伸びになろう。やはり、今年1～4月の平均増加ペース20.4万人増から減速していることになる。政府部門が引き続き労働市場を圧迫している一方、民間部門では、専門・企業向けサービスや教育・健康サービスなど、やや限られたセクターにおいて増加がみられる。
- 9月の失業率は9.1%と前月から変わらず、この半年間ほぼ横ばい状態で推移している。ただ、前月同様に、労働参加率が上昇しているなかで失業率が横ばいである点は評価できる。また、経済的理由のパートタイム従業員が増えている状況は懸念材料だが、一方で非自発的離職は減少している。就業者、失業者、非労働力人口の三者間における人の流れが活発になっており、労働市場の流動性が高まっているといえよう。

9月は市場予想を上回る増加幅に～民間部門は実質9万人程度のペースで拡大

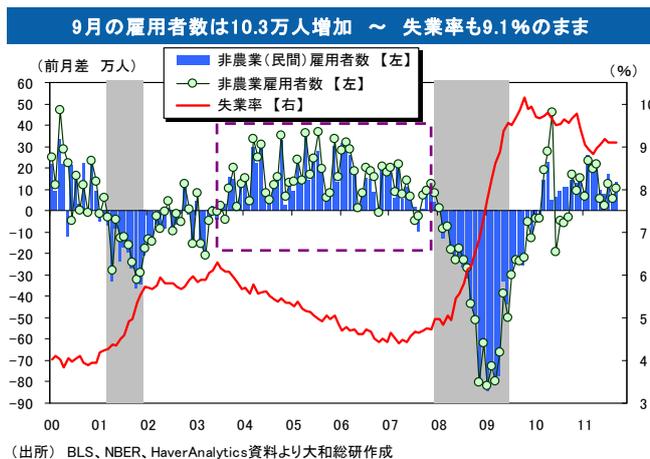
9月の非農業雇用者数は前月差10.3万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値6.0万人増)を上回った。加えて、過去2ヶ月分が政府部門を中心に9.9万人分も上方修正された点を考慮すると、8月時点でみられた雇用増加基調のストップは回避されたことになる¹。景気後退への警戒感は和らいだといえよう。

注目される民間部門の雇用者数も13.7万人増と19ヶ月連続で増加し、8月の

¹ 過去2ヶ月分は、7月が当初の8.5万人から12.7万人に、8月が当初のゼロから5.7万人とそれぞれ増加幅が拡大し、累計では9.9万人分の上方修正となった。リバイスされた中身をみると、いずれも政府部門、なかでも地方政府が大部分を占めている。7月の場合、政府部門が2.5万人分、民間部門が1.7万人分上方修正された。民間部門では、専門・企業向けサービス（主に一時雇用）や教育・健康サービス、金融・保険・不動産（主に証券・投資銀行）などが上方修正された。政府部門では、そのほとんどが地方政府や州政府の教育関連の引き上げである。8月の場合も、政府部門の3.2万人分の上方修正に対して、民間部門は2.5万人分の上方修正。前者は、7月に引き続き地方政府や州政府の教育関連が大きく見直されており、この結果、政府部門は前月差1.5万人増と10ヶ月ぶりの増加へ（州・地方政府に限っても1.8万人増）。但し、8月は、ミネソタ州で発生した政府機関の一時閉鎖から約2.2万人が職場復帰したという特殊要因が数字を押し上げており、額面通りは受け取れない。民間部門では、一時雇用を中心とした専門・企業向けサービスやレジャー・外食、小売（主にアパレルやヘルスケア）などが上方修正された。なお、8月の雇用統計については、拙稿「海外情報」米国の雇用拡大ペースは、再び大幅に減速」2011年9月5日を参照。

4.2万人増から大幅に加速した。8月の場合、大手通信会社ベライゾン・コミュニケーションズ (Verizon Communications) で発生したストライキの影響で雇用者数が4.5万人分押し下げられたが、ストライキ収束に伴って9月は一転して押し上げ要因になった²。従って、単純にノイズを調整すると、7月の17.3万人増から8月8.7万人増、9月9.2万人増に増加ペースが減速している³。今年1~4月の平均増加20.4万人増に対して、5~9月は平均で10.5万人増に（2010年3月~2011年9月の平均は13.6万人増）。ただ、この一時的な要因を織り込んでいたはずの市場予想9.0万人増を上回った点はポジティブに受け止められる。

政府部門は2ヶ月ぶりに減少し引き続き労働市場を圧迫しているが、民間部門では、ストライキの影響を受けた情報の反動増以外に、専門・企業向けサービスや教育・健康サービスでも雇用の増加がみられる。ただ、9月の増加は限られたセクターで生じており、民間部門全体で万遍なく増えているとは言い難い。実際、DI（雇用が増えた産業-減少した産業の割合）をみると、製造業は46.3に低下し11ヶ月ぶりの低水準に、また民間非製造業（大和総研試算値）のDIは8月の57.4から58.2とほぼ横ばいにとどまっている。7月下旬からの金融市場の混乱を受けて企業の採用意欲が急変したわけではないようだが、依然として企業の姿勢は慎重なままであり、待遇の条件を大幅に引き上げてまで積極的に人材を確保する必要に迫られていない。企業側優位の労働市場は今後も続くだろう。



2011年7-8月分の修正内訳				
	7月	8月	9月	
前月比 1000人	127	57	103	
<改訂前>	85	0		割合 *
<修正幅>	42	57		7月 8月
前月発表時点からの変化幅(1000人)				
生産セクター	1	-6		2% -11%
鉱業等	0	-3		0% -5%
建設業	3	-2		7% -4%
製造業	-2	-1		-5% -2%
サービスセクター	41	63		98% 111%
民間	16	31		38% 54%
卸小売・運輸・公益	-4	11		-10% 19%
情報	-2	-3		-5% -5%
金融・保険・不動産	4	2		10% 4%
専門・企業向けサービス	11	10		26% 18%
教育・健康サービス	8	4		19% 7%
レジャー・外食	3	8		7% 14%
その他サービス	-4	-1		-10% -2%
政府	25	32		60% 56%
連邦政府	0	-1		0% -2%
州政府	2	6		5% 11%
地方政府	23	27		55% 47%

(注) *: 各月の修正幅に占める割合

(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

² 8月1日に発生した製造業におけるストライキ1,300人は9月末時点で継続中であり、前月に引き続き、9月の雇用統計にも影響を及ぼした。<ftp://ftp.bls.gov/pub/special.requests/ee/Tables/strike.txt>

³ 10月5日にADP (Automatic Data Processing) が発表した9月の民間部門雇用者数は前月差9.1万人増となり、8月(8.9万人増)と同程度の増加幅で雇用者数は拡大した。ノイズを調整した雇用統計の結果とほぼ同じといえる。なお、ADPは、“これらの数字は、足もとの民間部門のトレンドが緩やかなままであることを示し、恐らく失業率を安定化させるペースを下回っている。緩やかな雇用の増加は、直近のGDP成長率の減速と一致している”とコメントした。

9月の人員削減計画が急増 ~ 但し、特殊要因が影響

従業員を雇う側の企業サイドの態度をISM景況感指数の雇用系列でみると、製造業の場合、8月の51.8から53.8へ3ヶ月ぶりに改善した。6月までの高水準を大きく下回ったままだが、2008~09年の金融危機のような落ち込みは回避されている。対照的に、非製造業の雇用は3ヶ月連続で低下し1年1ヶ月ぶりに50割れとなった。紹介されている企業のコメントも、“予算の関連で売り場のスタッフを減らしている”“自然減を通じて支出をコントロールしている”というネガティブなものが並ぶ。原系列のデータながら、“増えた”という割合が6~7月の27%、8月の16%から10%に大きく低下する一方、“減った”という割合は前月の15%から17%に上昇し、“増えた”を凌駕している。ただ、後述するように、サービスセクターはコンスタントに増えており、企業の回答と必ずしも一致しない。雇用創出の主体が従業員500人未満の中小・中堅企業であることが、乖離を生んでいるのかもしれない。

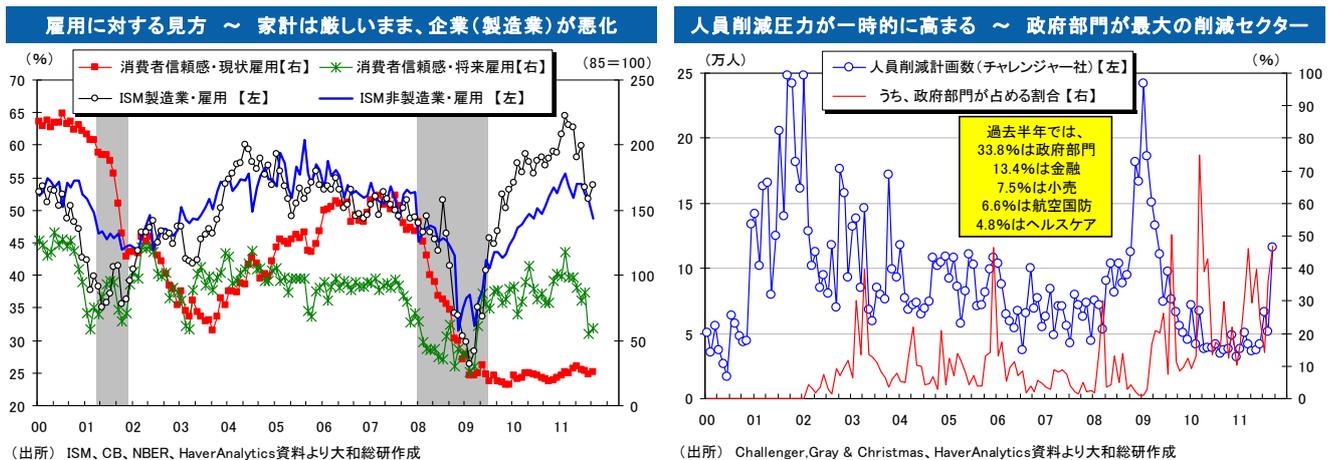
一方、企業が発表する人員削減計画に関するChallenger, Gray & Christmas社の調査によると、2011年9月の人員削減数は11万5,730人と、8月(約5.1万人)から倍増し前年比では約3倍に膨れ上がり、2009年4月以来の高水準となった⁴。セクター別では、政府関連が5.4万人と前月の約3倍に増加し、全体の47%を占めた。同社によると、このうち5万人は陸軍が5年間の人員削減計画を発表したため、“(イラク・アフガニスタンという)2つの紛争からの縮小と連邦政府の歳出削減努力の結果である”とコメントしており、あくまでも一時的な特殊要因と認識すべきだろう。そして、政府関連に続く大きなセクターだったのが金融であり、3万1,167人と前月の約4倍になった。このうち3万人はBank of Americaが発表した複数年にわたる人員削減計画のためであり、“Bank of Americaの計画は、住宅市場の崩壊の後遺症が続いたために、銀行をより小規模でより機敏な機構に作り変えようという再建の取り組みの結果である”とコメント。

このように、原因になっている政府支出削減や住宅市場の低迷が足もとの景気減速と無関係ではないことから、人員削減の急増を深刻に受け止めるべきかもしれない。住宅市場の低迷の影響を受けているのはBank of Americaだけではなく、さらに欧州発の金融市場の混乱によって金融セクターのリストラは今後も続く可能性が高い。また、陸軍を退役した多くの方は民間労働市場で求職活動をすると思われるが、現状の厳しい環境下では簡単に仕事が見つかる保証はない⁵。ただ、Challenger, Gray & Christmas社も指摘するように、9月のケースではいずれも長期的な計画に基づくものであり(しかも2つの団体にすぎない)、急激に需要が落ち込んだために企業が人員削減を急いだわけではない。

政府関連や金融セクターは8月の段階でも合計で削減全体の約半分を占めていたが、9月は7割超と一段と寡占化が進んでおり、陸軍とBank of Americaの計8万人分を除くと、削減数は4万人未満にとどまる。従って、今後も加速度的に人員削減数が増えてしまうなどと、9月の結果を過大に評価する必要はないだろう。なお、Challenger, Gray & Christmas社によると、従来、政府関連に含まれていた教育や非営利団体は7月から別の分類になっている。

⁴ <http://www.challengergray.com/press/PressRelease.aspx?PressUid=193>

⁵ なお、雇用統計はCivilian(文民)を対象とすることから、今回の陸軍の人員削減計画によって、事業所調査の非農業雇用者や家計調査の就業数の人数が減るような直接的な影響はないが、求職活動中は失業者としてカウントされることになる。ただ、単純平均で月1,000人未満なので、失業率を大きく押し上げる要因にはならないとみられる。ちなみに、イラク・アフガニスタンの紛争に従事した退役軍人の失業率(9月・原系列)は11.7%であり、非退役軍人の失業率8.6%(同)を上回っている。



政府部門は3.4万人減と2ヶ月ぶりの減少
～ 地方政府のマイナスが響く

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 3.4 万人減と 2 ヶ月ぶりに減少した（8月は当初の 1.7 万人減から 1.5 万人増に修正）。市場予想をベースにすると、政府部門は 3 万人のマイナスが見込まれており、ほぼ予想通り。従って、非農業雇用者の変化が予想と乖離した理由は民間部門の動きを過小評価していたといえよう。

9月、教育関連を中心に地方政府において 3.5 万人減少したことが響いている。対照的に、州政府は 0.2 万人増と 2 ヶ月連続で増えているが、地方政府の穴を埋めるほどではない。依然として、2008 年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、2008 年 8 月のピークから累計 64.6 万人減っている。それ故、オバマ大統領が 9 月 8 日に発表した、経済成長を押し上げ雇用創出の拡大を促すことを目的とする経済対策 American Jobs Act のなかには、学校の教員のレイオフ阻止（最大 28 万人）、警察官や消防士の採用及び雇用維持などの費用として計 350 億ドルが盛り込まれている。雇用統計の結果を受けて、オバマ政権は議会に対して法案の早期成立を盛んに求めているが、現時点ではねじれた状態の議会で成立の目処は立っていない⁶。

なお、9 月半ばからニューヨーク証券取引所や Wall Street 周辺でデモや集会在断続的に発生しているが、報道によると、NYPD (New York City Police Department) が警戒に当たっている多くの警察官に支払う超過勤務手当などのコストが 200 万ドルに達しているという⁷。Occupy Wall Street と呼ばれるこの運動は現状の厳しい景気・雇用情勢を反映しているとみられるが、同時に運動によって市の財政を圧迫しているのはやや皮肉といえよう。

生産部門は1.8万人増
～ 製造業のマイナスを建設業のプラスがカバー

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 13.7 万人増となり、8 月の 4.2 万人増の 3 倍強の増加ペースに。このうち生産部門は 1.8 万人増と 2 ヶ月ぶりに増加したが、1～4 月の平均 5.1 万人増はもとより、5～7 月の平均 3.0 万人増を下回っている。やや勢いを失っている背景には、製造業が 1.3 万人減と 2 ヶ月連続

⁶ <http://www.whitehouse.gov/blog/2011/10/07/employment-situation-september>

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/10/08/weekly-address-growing-economy-american-jobs-act>

⁷ http://www.nydailynews.com/ny_local/2011/10/06/2011-10-06_occupy_wall_street_costing_taxpayers_2_million_in_police_overtime_and_counting_.html

で減少している点が挙げられる(1~4月平均3.5万人増、5~7月平均1.8万人増)。具体的には、印刷(0.42万人減)や家具(0.36万人減)、金属製品(0.29万人減)などの減少が目立つ一方、機械(0.28万人増)は堅調に増えている。

対照的に、建設業は2.6万人増と2ヶ月ぶりに増加し、2月(3.9万人増)以来の高い増加幅となった。このうち、住宅関連は0.38万人減と4ヶ月連続で減少しており、低迷する住宅市場の現状を反映しているが、非住宅関連(大型構造物・土木建設を含む)が3.01万人増と大幅に増加し、建設業のプラスに貢献した。一方、鉱業等は0.5万人増と石油・ガス採掘を中心に拡大し続けており、2010年1月からの累積増加幅は14.3万人と民間部門の約5%を占める(同セクターの人数は約80万人と民間全体の1%未満にすぎないが)。

民間サービスは11.9万人増と前月から倍増 ~ 専門・企業向けサービスや教育・健康サービスが牽引

民間サービス部門は前月差11.9万人増と8月の5.1万人増から倍増。2~4月の平均18.6万人増から5~6月の同6.9万人増に鈍化したが、7~9月は同9.7万人増とやや回復し、限定的ながら民間サービス部門の雇用創出は続いている。冒頭で指摘したように、情報セクターにおけるストライキ(4.5万人分)収束による反動増が押し上げているが、9月はそれだけではない。

個別にみると、最大の牽引役は専門・企業向けサービスであり、4.8万人増と半年ぶりの多い増加幅に。プラスに転じた2009年10月以降の累積増加幅は89.7万人となり、2008年からの減少分の約半分を取り戻した格好だ。BLS(Bureau of Labor Statistics)が指摘するように幅広い分野で雇用が増えており、雇用サービスが2.38万人増(うち一時雇用は1.94万人増)と半分を占める。雇用創出の担い手である一時雇用の不振を受けて4~6月には連続して減少したが、その後は3ヶ月連続で増加している。一方、雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは、コンピュータシステムデザインやマネージメント・技術コンサルタントサービスを中心に2.41万人増と堅調に推移。

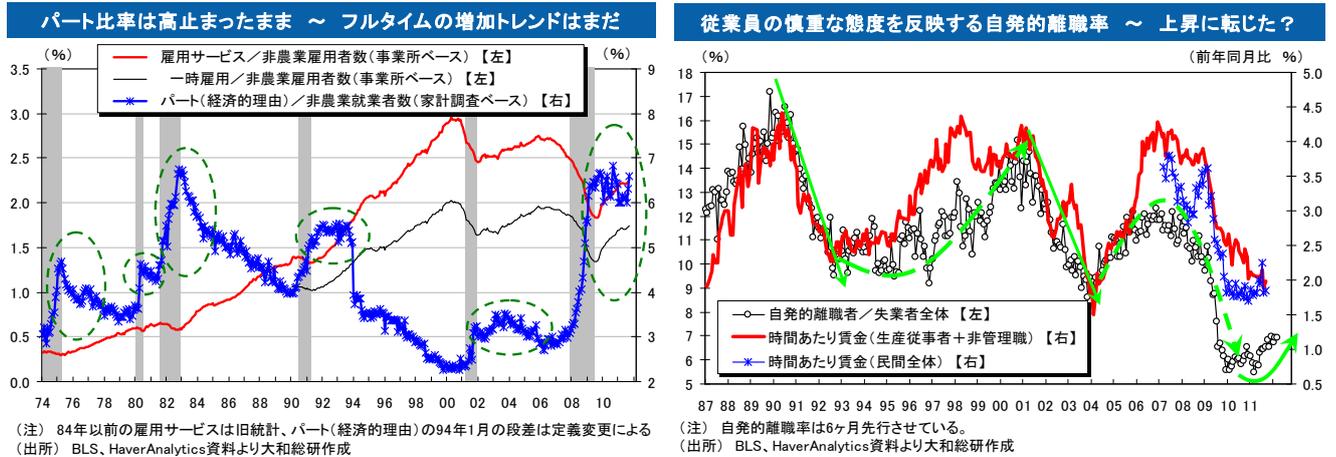
また、リセッションの時期を含めて概ね増え続けてきた教育・健康サービスも4.5万人増と順調に拡大している。1~4月の平均3.6万人増から5~6月は同2.0万人増に半減したが、7~9月は同4.6万人増と四半期毎では2008年4~6月期以来の大きさである。

そして、8月は5.1万人減と民間サービスのなかで最も足を引っ張った情報は3.4万人増と4ヶ月ぶりの増加に転じた。2000年9月以来の大幅増となったが、これはストライキ収束に伴う反動増である。一時的影響を相殺するために、8~9月の平均を取ると0.85万人減となり、この1年間1万人未満の小動きが続いているといえる。

前月のマイナスからプラスに転じた点では小売も同じであり、9月は1.36万人増に。アパレル(0.9万人増)や食料飲料(0.7万人増)、デパート等の総合小売(0.52万人増)、ヘルスケア(0.42万人増)などが堅調に増えたものの、家電(0.89万人減)やオンライン取引・宅配などの無店舗販売(0.37万人減)、ガソリンスタンド(0.36万人減)などが全体の増加幅を抑制した。

春先に比べてペースダウンが顕著であるのがレジャー・外食。2~4月の平均4.3万人増から6~8月は同1.7万人増に半減し、9月は0.4万人減と4ヶ月ぶりに減少した。ホテルや娯楽・ギャンブルの不振を反映している(例外的に飲食店は増加)。また、金融・保険・不動産は0.8万人減、卸売が0.59万人減、運輸・倉庫

は 0.19 万人減、公益が 0.12 万人増といずれも 1 万人未満の小動きである。



労働時間は頭打ち、賃金も実質ベースでは目減り

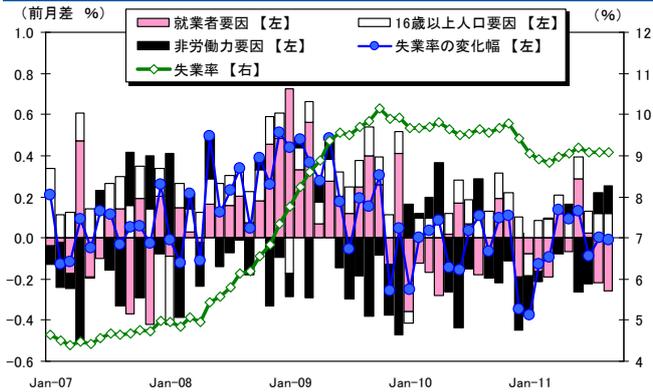
このように、事業所調査 (Establishment Survey Data、Current Employment Statistics) の内容は、人数の点で労働市場の拡大ペースを維持していることを示しているが、労働時間は頭打ちの状態である。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の 9 月の週あたり労働時間は 34.3 時間と前月から 0.1 時間延びたが、1 年以上にわたって横ばい状態である。建設業や金融、公益、卸売などは延びたものの、製造業は 1 年 1 ヶ月ぶりの短さになるなど全体を抑制している。

一方、民間セクター全体の時間あたり賃金が前月比 0.17% 増と 2 ヶ月ぶりに上昇したが、前年同月比では 1.85% 増と 2% を下回っている。足もとの CPI が 3% を大きく上回っていることから、実質ベースでは前年割れしている状態が続いている。名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が上昇基調にあるので、賃金が一段と下がることは想定していないが、自発的離職率の水準自体低いまま。9 月の民間部門の総労働賃金 (時給×時間×雇用者数) は前月比 0.59% 増 (前年同月比 3.84% 増) と 2 ヶ月ぶりに増加した。

失業率は 9.1% と変わらず ～ 但し、内容は 8 月に続いてポジティブ

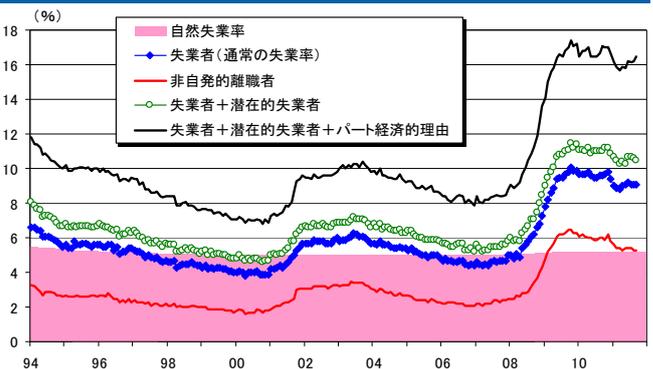
9 月の失業率は 9.085% と 8 月の 9.093% とほとんど変わらず (厳密には 0.009% ポイントの低下)、市場の予想通り 9.1% の結果になった。4～6 月にかけて僅かに上昇する場面はみられたが、ここ半年間ほぼ横ばいで推移している。ただ、9 月の失業率の変化を要因分解すると、労働参加率 (= 労働力人口 / 16 歳以上人口) が 64.15% に上昇したため、非労働力要因が 0.13% ポイント押し上げている。また、人口が増えている米国の場合 (16 歳以上人口が 19.9 万人増加)、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の 0.12% ポイントの押し上げに相当する。一方で、労働市場への参入者に匹敵する就業者の増加がみられたことから (就業者要因が失業率を 0.26% ポイント押し下げ)、失業率全体では横ばいに。このように、6～7 月の複雑な解釈に比べると、8 月同様に単純に就業者が増えた点をポジティブな要素として評価できる。

9月の失業率は、前月同様に、就業者増加と参加率上昇がみられた



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

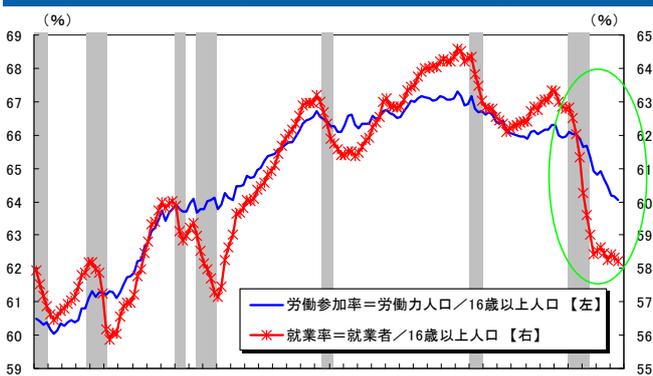
各段階の失業率 ~ 最も広義の失業率は16.5%と9ヶ月ぶりの高水準

(注) 潜在的失業者: 働く意思はあっても、過去4週間では就職活動せず(過去1年間ではあり)
(出所) BLS、CBO、HaverAnalytics資料より大和総研作成。就業者は39.8万人増
～ 経済的理由のパートタイマーが増加

失業率の計算のもとになる家計調査 (Household Survey Data、Current Population Survey) のデータをみると、9月の失業者は前月差2.5万人増と2ヶ月連続で増加して1,399.2万人になったが、就業者が39.8万人増(2ヶ月連続の増加)と失業者を大幅に上回るペースで増え、非労働力人口は22.4万人減少した。ちなみに、BLSが家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は88.0万人増と大幅に増えている⁸。

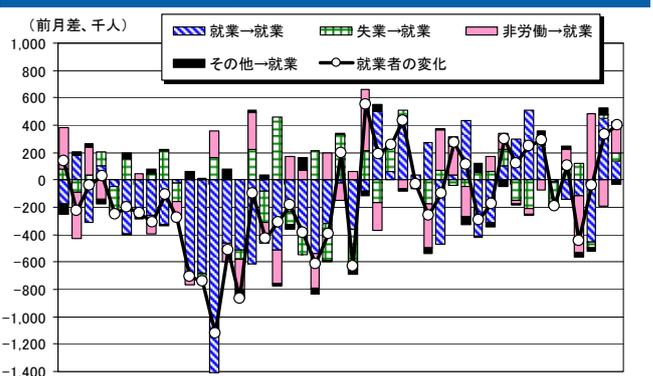
また、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員の小幅増に対して、35時間未満のパートタイム従業員は29.7万人増とハイペースで拡大。しかも、パートタイム従業員のうち経済的な理由(ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等)で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数が前月に続いて大幅に増えている。このように、雇われている側からすると、必ずしも満足できる雇用環境ではない状況を示唆している。

労働参加率は下げ止まる? ~ 9月は64.2%と4ヶ月ぶりの高水準



(出所) BLS、NBER、HaverAnalytics資料より大和総研作成

就業者 ~ 9月は、失業や非労働力からのシフトがみられる



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

就業状態の定着
～ 新陳代謝も進展

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち就職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった

⁸ http://www.bls.gov/web/empst/ces_cps_trends.pdf 事業所調査における非農業雇用者の変化とかなり印象が異なるが、家計調査の就業者は、事業所調査で注目される非農業雇用者とは定義が異なる。主な違いとしては、家計調査では就業者には農業従事者、自営業や無給家族従業者などが含まれる。これに対して、事業所調査では兼業者がダブルカウントされる。

人々が前月差 23.0 万人増となったのに対して、同じ労働市場への流入でも、非労働力人口から失業者へのシフトは 3.2 万人減。そして失業状態から就職にこぎつけた人数は 6.1 万人増に。パートタイム従業員の増加と考え合わせると、条件的には不満足でも仕事がないよりはましということか。

次に、就業や失業状態から非労働力へのシフト（労働市場からの退出）をみると、就業状態から非労働力化した人々は 17.7 万人減（2 ヶ月連続の減少）となったが、失業状態からのシフトは 27.6 万人増に。また、一ヶ月前は就業していたのに 9 月は失業してしまった者が 37 万人増（5 ヶ月ぶりの増加）。つまり、就職活動を諦めてしまった人が増えると同時に、労働市場にとどまっているケースも増えている。流入・流出両面の増加は、労働市場の流動性の高まりを反映している。

非自発的離職の減少 はポジティブな材料

9 月の失業者 1,399.2 万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差 8.2 万人減と 4 ヶ月連続で減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が 5.1 万人減って、恒久的な解雇等も 3.1 万人減っている。よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者は 0.4 万人増と僅かに増え、失業者全体に占める割合は 6.9% で前月から変わらず。この他、労働市場への再流入が 2.8 万人減、新規流入が 8.6 万人増となっている⁹。

超長期失業者の滞留 は深刻なまま ～ 景気循環では解決困 難な問題

失業期間別では、最も短いカテゴリーである 5 週間未満が前月差 1.7 万人増、5～14 週間は 14.6 万人減とそれぞれ前月に続く動きになる一方、15～26 週間は 15.3 万人減、27 週間以上という長期失業者のカテゴリーは 20.8 万人増とそれぞれ 3 ヶ月ぶりに変化した¹⁰。この結果、一旦は低下した長期失業者の全体に占める割合は 44.6% と再び高まった。また、原系列ベースをみると、52 週間以上（1 年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも 10 万人も多く、全体に占める割合は 32.4% と高止まったまま。27～51 週間の失業者、つまり超長期失業者の予備軍が再び増加に転じ、1 年以上の超長期失業者の就労化は一段と困難になっているとみられる。

⁹ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列（Table A-11）の合計値よりも、Table A-1 の失業者“Unemployed”の方が 7.3 万人多く、失業理由の変化（季節調整済みの前月差）は参考程度にとどめるべきかもしれない。

¹⁰ 失業期間ごとの季節調整済み系列（Table A-12）の合計値よりも、Table A-1 の失業者“Unemployed”の方が 1.2 万人少ない。